

第1号様式 令和5年度 戸建住宅におけるV2H普及促進事業助成金 交付申請書（兼設置完了報告）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
誓約事項の同意	事前申込時の設備情報		設置場所	申請内容	助成金振込先提出資料情報	

<誓約事項> ※必ず申請者・手続代行者共に以下の内容をご確認ください。

私は、公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）に対して、助成金の交付申請時、助成事業の実施期間内及び完了後においても、以下の事項について誓約いたします。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

（1）申請予約・交付申請

本事業の交付要綱及びその他公社が定める申請予約・交付申請等に係る全ての要件を理解している。
なお、公社が審査した結果、助成金の交付対象にならない場合があることを承知している。
また、手続代行者がいる場合は手続代行者も含め、提出前に必ず申請書をコピーし、控えている。
リース契約等により申請する者は、当該助成対象機器を貸与され使用している者と共同で助成金の交付に係る申請を行う必要があることを理解している。

（2）助成対象者

過去に税金の滞納があるもの、刑事上の処分を受けているものその他の公的資金の交付先として社会通念上適切でないと認められる者でない。

（3）交付決定前の事業着手

交付申請に不備がある等、要綱で定める要件を満たさないために、契約もしくは工事着手の後に決定された交付決定もしくは不交付決定の内容により、
損失等が生じたとしても、これらの負担は交付申請者の負担とすることを了承している。

（4）他の助成金等の受給

助成対象経費について、本助成金以外に都又は公社から交付される助成金等を受給できないこと、
また区市町村から交付される助成金等（原資に都費を含むものに限る。）を受給できないことを理解している。
申請する機器について、国又は区市町村の助成を受けようとする、又は受けている場合、その旨申告しており、助成額に係る計算に反映させている。

（5）申請の無効

申請書及び添付書類一式について責任を持ち、虚偽、不正の記載が一切ないことを確認している。
万が一、違反する行為が発生した場合の罰則等を理解し、了承している。

（6）個人情報の利用

本事業の申請書等により東京都環境公社（以下「公社」という。）が入手する個人情報、申請者への問合せ、補助金の交付などの通知及び振込、財産処分制限にかかる調査、その他公社が行う調査などを目的とし、公社が定める「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」（※）に従って使用されることを了承します。

※ 公社の個人情報保護方針については、HP（<https://www.tokyokankyo.jp/privacy>）に記載しています。

（７）免責

公社は、申請者、手続代行者、施工会社等の間で生じる問題に関して関与しないことを了承している。

（８）現地調査等の協力

助成事業が事業の目的に適して公正に実施されているかを判断するための現地調査等に協力することを了承している。

（９）手続代行者への連絡

公社が発行する各種書類が、申請者又は共同申請者へ通知されたことを公社は手続代行者へも連絡する場合があることについて、了承している。

（１０）交付要綱等の遵守

本事業の交付要綱その他法令の規程を遵守することを了承している。

（１１）対象機器を設置する住宅について

対象機器を都内の戸建住宅に設置することを確認している。

（１２）暴力団排除に関する誓約事項

本事業の交付要綱の規定に基づく助成金の交付申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、交付要綱の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、貴公社又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

（１３）手続代行者に関する誓約事項

●本事業の交付要綱の規定に基づき、助成対象者から交付申請に係る手続の代行を依頼された者（以下「手続代行者」という。）は、各号に該当せず、将来にわたっても該当しないよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。

●貴公社又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

●手続代行者は、交付要綱及びその他公益財団法人東京都環境公社が定める交付申請等に係る全ての要件を理解し、申請者及び共同申請者と連携を図り、事業を円滑に推進できるよう努めることを誓約いたします。

●手続代行者が行う手続きについての調査より、手続代行者が交付要綱の規定に従って手続を遂行していないと認められ、代行の停止を求められたときは、これに異議なく応じることに同意いたします。

（１４）専属的合意管轄裁判

申請に係る申請者と公社との訴訟については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

(15) 注意事項

- 提出いただいた申請書及び添付書類は返却いたしません。
- 申請者の住所等の変更について、申請者が公社に対し連絡を行わなかったために、公社が発送する通知書その他送付書類の到達が遅延し、又は到達しなかった場合でも、当該通知書その他送付書類（公社に返送されたものは除きます。）は、通常到達すべき時に申請者に到達したものとみなします。
- 申請に関して不明な点は、申請の手引を参照ください。

(16) 設置施工の安全性確保について

申請者は、対象機器が立地上又は構造上危険がないことを確認した上で申請している。
また、公社が求めた場合には、安全性等を確認する書類の提出に応じることを誓約いたします。

(17) 周辺環境への配慮に係る関係ガイドラインの遵守

『太陽光発電の環境配慮ガイドライン（環境省）』に準拠するとともに、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）」別表第十三に定める日常生活等に適用する騒音・振動の規制基準を遵守することを了承している。

以上の内容に同意し、本申請を行うことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

（手続代行者が申請する場合には、上記の誓約事項を助成申請者に説明し、同意を得た上で申請してください。）

申請画面に進んだ方は、この誓約事項に同意したものとみなします。

誓約事項の同意 *

☐ 誓約事項に同意する





事前申込の内容を一部表示しています。確認してからお進みください。

申請者種別 * リース事業者



申請者名 *

申請者_代表者氏名

申請者_代表者役職名

都道府県 *

区市町村 *

例) ○○区

町名・丁・番地以降 *

例) ○○町1-2-3

建物名・号室

例) コーポ○○ 101号室

手続代行者有無 *

リース使用者種別

個人・法人



使用者名

連絡先メールアドレス *



約事項の同事前申

意

③

の設備

情報

④

置場所

⑤

請内容

⑥

助成金振込先提出資料

⑦

情報

東京都及び公社（クール・ネット東京）の他助成金への申請状況 *

☐ 東京都と公社が実施するその他のV2H助成金に重複申請していません。

必須項目です

例）東京ゼロエミ住宅、充電設備導入促進事業

クール・ネット東京でパワーコンディショナに係わる助成金への申請状況 *

☐ 全ての事業に申請していません

☐ 太陽光への助成事業に申請

☐ 蓄電池への助成事業に申請

☐ パワーコンディショナ更新への助成事業に申請

※トライブリッド・ハイブリット等、同一のパワーコンディショナが含まれる複数機器を複数事業に申請する場合、

どれか一つの事業にパワーコンディショナの費用を寄せて申請を行ってください。

その際、事業の優先度は、「蓄電池＞V2H＞太陽光」としてください。

例：トライブリッド型のV2Hと蓄電池を導入・申請する場合、パワーコンディショナに係る費用は蓄電池事業で申請する。

設置日 *

メーカー名

製造番号（シリアルナンバー） *

型式



対象機器の設置場所 *

☐ 助成申請者住所と同じ ☐ 助成申請者住所と異なる

設置場所_都道府県 *

設置場所_区市町村 *

例) ○○区

設置場所_町名・丁・番地以降 *

例) ○○町1-2-3

設置場所_建物名・号室

例) コーポ○○ 101号室

※ 設置場所の入力には、〒番号、都道府県、市区町村、町名・丁・番地以降、建物名・号室の順に入力してください。



増額申請 ※増額要件を満たす必要があります。*

☐ する（助成率10／10（上限100万円）） ☐ しない（助成率1／2（上限50万円））

※上記で「する」を選択した場合確認

増額申請の注意事項 ※増額申請を行う場合の条件は以下のとおりです。

交付要綱別表第1

＜太陽光発電システム＞

- ア 発電出力が50kW未満であること。
- イ 設置場所が電気自動車又はプラグインハイブリッド車の自動車検査証に記載の使用の本拠の位置にあること。
- ウ 当該太陽光発電システムにより供給される電力を、当該太陽光発電システムを設置する戸建住宅で使用する者であること。
- エ 太陽光発電システムを構成するモジュールが、一般財団法人電気安全環境研究所（J E T）が定めるJETPVm認証のうち、モジュール認証を受けたものであること若しくは同等以上であること又は国際電気標準会議（I E C）のIECEE-PV-FCS制度に加盟する認証機関による太陽電池モジュール認証を受けたものであること。
- ただし、すでに太陽光発電システムを導入している場合であって、当該太陽光発電システムが別表第2に掲げる国、都又は公社が実施していた太陽光発電システムに対する助成事業の助成対象となっていたときは、この限りではない。

＜電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車＞

自動車検査証の燃料の種類に電気自動車又はプラグインハイブリッド車であることを示す記載があること。

＜V2H＞

助成対象機器が電気自動車又はプラグインハイブリッド車の自動車検査証に記載の使用の本拠の位置に設置されること。

交付要綱別表第2（実施主体／助成制度名称）

＜経済産業省資源エネルギー庁＞

- 1 住宅用太陽光発電モニター事業（平成6年度から平成8年度まで）
- 2 住宅用太陽光発電導入基盤整備事業（平成9年度から平成13年度まで）
- 3 住宅用太陽光発電導入促進事業（平成14年度から平成17年度まで）
- 4 住宅用太陽光発電導入支援対策費補助事業（平成20年度から平成23年度まで）
- 5 住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業（平成23年度から平成25年度まで）

＜東京都＞

- 6 家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業（平成25年度から平成27年度まで）

＜公社＞

- 7 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（平成21年度及び平成22年度）
- 8 住宅用創エネルギー機器等導入促進事業（平成23年度及び平成24年度）

増額申請の注意事項について*

☐ 増額申請の注意事項について確認しました。

※国等の補助金に申請している場合は、下記の「国等の補助金の申請」で「あり」を選択し、その交付額を必ず記入してください。

国等の補助金の申請 *

☐ なし ☒ あり

※機器本体価格及び設置工事費に記入する金額は、契約書、請求書、領収書等に記入されている金額を記入してください。

機器本体購入費_A *

－		＋
---	--	---

単位：円

設置工事費_B *

－		＋
---	--	---

単位：円

国等の補助額_本体購入費_E *

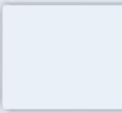
－		＋
---	--	---

単位：円

国等の補助額_設置工事費_F *

－		＋
---	--	---

単位：円





金融機関コード *

支店コード *

※助成金振込先の口座名義は、助成申請者の氏名と同一にしてください。

預金種別 *

☐ 普通 ☐ 当座 ☐ 貯蓄

口座番号 *

6桁以下の場合は先頭に0を入れてください。

口座名義カナ *

例) カキコウ タロウ

●提出書類チェックリスト【助成金交付申請書（兼設置完了報告書）】

	必要書類	申請者種別				備考
		個人	個人(共同申請)	法人	法人(共同申請)	
助成対象者の確認にかかる書類						
1	助成申請者（個人）本人確認書類	○	○			運転免許証、健康保険証、住民基本台帳カード、日本国パスポート、外国人登録証明書、精神障害者保健福祉手帳のうちいずれか一つ
2	助成申請者（法人）実在証明書類			○	○	現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書、法人の印鑑証明書のうちいずれか一つ
3	設置予定機器の所有者（リース等の事業者等）実在証明書類		○		○	現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書、法人の印鑑証明書のうちいずれか一つ
助成対象機器の確認						
4	設置機器の売買等契約書（写し）	○		○		売買等契約書の日付が令和5年4月1日より後のものであること。
5	設置機器のリース等の契約証明書類		○		○	リース等の契約書の日付が令和5年4月1日より後のものであること。
6	設置機器の領収書（写し）・領収書の内訳	○	○	○	○	領収書の日付が令和5年4月1日より後のものであること。
7	設置機器の保証書（写し）	○	○	○	○	保証書の提出が困難な場合は、機器の販売元等が申請者宛てに発行する「設置機器が新品かつ未使用品であることの証明」を提出すること。
8	機器を設置した建物及び設置機器から供給される電力を使用する住宅の全景写真	○	○	○	○	
9	設置機器の設置状態を示す写真	○	○	○	○	
10	設置機器の型番及び製造番号（銘板）を示す写真	○	○	○	○	
11	重要事項説明書等			○※		内容が確定されたものであること。 ※住宅供給事業者が販売するために設置した場合
助成対象額の確認にかかる書類						
12	建物の登記事項証明書（写し）	○	○	○	○	現在又は全部事項証明書の表題部にある種類に「居宅」が含まれていることが確認できるもの。 ※「共同住宅」は除く
V2Hの助成率10/10の増額要件を満たしていることの確認						
13	自動車検査証	○	○	○	○	
14	太陽光発電システムが要件に適合することを証明する書類	○	○	○	○	

15	太陽光発電システムで発電した電気が助成対象機器を設置する住宅で使用している事実を確認できる書類	○	○	○	○	接続契約のご案内（写し）、系統連系協議依頼書の控え（写し）、直近の太陽光の買電明細（助成対象機器の領収日より前のもの）（写し）など
その他必要な書類						
16	国等の補助金の額確定通知書	○※	○※	○※	○※	※国等の補助金を併用する場合のみ
17	その他公社が審査に必要と認める書類	○※	○※	○※	○※	※公社の指示に従い提出すること。